

特集

# JETプログラムの活用について

2014年9月、総務省、外務省、文部科学省の三省連名で「外国語教育の充実、地域における国際交流の推進及び諸外国との相互理解の増進のためのJETプログラムによる外国語指導助手の活用促進について」が発出され、その中で、小学校における英語教育実施学年の早期化に向けて、2019年度までにJETプログラムALT（JET-ALT（外国語指導助手））を6,400人以上配置することを目指すとしている。

東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、今後、増加が見込まれるJETプログラム参加者。

今回の特集では、JETプログラム終了者の日本での活躍促進や、JET活用促進に向けたクエアの新たな取り組みを周知するとともに、スポーツ分野、文化分野、経済分野および外国語教育分野におけるJETプログラムの多面的な活用事例を紹介し、時勢に対応した活用の魅力を伝える。

また、ALTのより効果的な活用について、先に行われた意見交換会の様子を報告し、今後のALT活用における有用な意見の情報共有を図る。

## 1

### 日本でのJETプログラム終了者の活躍促進に向けたクエアの新たな取り組み

（一財）自治体国際化協会JETプログラム事業部調整課

#### 日本再興戦略におけるJETプログラムの役割

アベノミクスで放たれた大胆な金融政策という第一の矢、機動的な財政政策という第二の矢に続き、第三の矢としての「日本再興戦略」。その改訂版に記載されたJETプログラムに関するエッセンスを説明する。

まず背景として、少子高齢化による人口減少社会への突入という日本の経済社会が抱える大きな課題を前に、日本経済を本格的な成長軌道に乗せ、経済の好循環を引き続き回転させていくためには、日本経済全体としての生産性を向上させ、「稼ぐ力（＝収益力）」を強化していくことが不可欠であるという認識がある。

そのためには、女性の活躍促進は勿論のこと、優秀な高度外国人材をわが国に呼び込み、定着させることが重要であるとしている。

ビジネス展開の世界標準化に伴い、グローバル

人材の獲得競争が激化する中、外国人の日本に対する理解の醸成や留学生の受け入れ拡大、国内企業への就職支援とともに、JETプログラム終了者の国内での活躍促進が肝要であり、2015年度から省庁横断的な取り組みを実施することとしている。

#### JETプログラムキャリアフェア2015の概要

2015年2月9日、グローバル人材を求める企業・団体と、国際感覚を身につけた人材であるJETプログラム終了予定者双方のニーズを踏まえ、日本国内において互いの出会いの場を提供する事業として、千葉市内、東京ベイ幕張ホールにおいてJETプログラムキャリアフェア2015を開催した。会場は少しでも多くの企業情報を収集しようとする400人を超すJETプログラム終了予定者と、61の出展企業・団体の熱気に溢れ、3時間に及ぶ開催時間の終了間際までその熱気は衰えることがなかった。



JETプログラムキャリアフェア2015の会場風景

本キャリアフェアにおける実際の採用は、JETプログラムの任期満了後となるため、最終的なマッチング結果は、今後実施する調査を待つこととなるが、一人でも多くのJETプログラム終了予定者が、任期満了後、日本国内の企業に雇用され、日本というステージで活躍する可能性を広げられるならば、日本再興戦略に盛り込まれた「高度外国人材の日本での活躍」を推し進める上で、有意義な事業といえる。

### 今後のキャリア支援の取り組み

JETプログラム終了後のキャリアの選択肢を示すこと、また、その内容が魅力的であることは、潜在的なJETプログラムへの興味を掘り起こし、応募者を増加させることにつながる。



真剣な質問が飛び交う企業ブース

他方、日本企業のアジア圏、特に成長著しい東南アジア諸国への海外進出意欲は旺盛であり、インバウンドも含め、彼らの経済成長活力を取り込むことは日本企業の成長に必要不可欠となっており、企業側の観点からも、高度外国人材の獲得ニーズは日増しに高まっている。

こうした背景から、当協会では2015年度、首都圏開催のほか、大阪市内を会場として関西版JETプログラムキャリアフェアを開催し、マッチングの機会を拡大していく。

最後に、JETプログラム終了予定者へのキャリア支援の取り組みが各自治体、JET参加者そして日本企業にとってより価値の高いものとなるよう、そして、これこそが日本の再興に道筋を付ける一助となることを願って、結びとする。

## ＝クレアの新たな取り組みについて＝ JETプログラムの活用促進に向けての魅力発信事業

### ①JETプログラム動画コンテスト【10月から実施予定】

JET参加者およびJET経験者から、勤務先をはじめ、日本の地域の魅力を発信する動画の投稿を募集し、インターネット上の特設サイトにて投稿された動画の人気投票を実施します。

なお、優れた動画は2016年度に予定されているJETプログラム30周年記念イベントの会場で表彰します。

### ②JETプログラム経験者里帰り事業【11月に実施予定】

JETプログラム経験者（11人を予定）が任用団体へ里帰りし、ゆかりの地や関わりが深かった地元の人々などを訪問します。滞在中および帰国後に、その様子を情報発信することによって、国内外に草の根交流の大切さ、JETプログラムの魅力を紹介し、JETプログラムの知名度向上につなげるとともに、自治体とJET経験者のネットワークの強化を促進します。

# 2

## 【JETの多様な活用事例 ～文化・スポーツ分野での活用事例 (SEA)～】 東川町におけるSEAの活用について

東川町教育委員会生涯学習推進課生涯学習推進員 竹田 良和

### はじめに ～東川町の国際交流～

東川町は、北海道第二の都市である旭川市に隣接した人口約8,000人の小さな町である。

この小さな町にスポーツ国際交流員 (SEA) を含め8人 (SEA1人・ノルウェー、ALT3人・アメリカ・カナダ、CIR4人・ラトビア・韓国・中国・タイ) のJETプログラムによる人材が任用されており、それぞれが役場や教育委員会に席を置きながら町内で活動している。

このような小規模な自治体で、これだけの人材を任用しているのは稀ではないだろうか。

これだけの人材を任用するには、町が力を入れている「国際交流」に理由がある。

東川町は国際的な交流と写真文化を通じ世界に開かれた、自然と文化が調和する活力と潤いに満ちた町づくりを目指し、1985年に世界でも類がない「写真の町」を宣言している。

その中で数々の国際交流を行ってきた経緯があり、カナダのキャンモア町・ラトビアのルーイエナ町とは姉妹都市提携を、また韓国の寧越郡とは文化交流都市提携を結んでいる。

近年では日本語研修生の受け入れも積極的にしており、韓国・中国・台湾をはじめタイ・ラトビアなどから研修生を募るなど、海外各国との交流が盛んな町として歩みを重ねているところである。

また、町の教育目標として「日本一の子育て・教育のまちづくり」をめざす中で、「国際教育の推進」という施策を設け、地球規模の視野と郷土の歴史・文化の知識を習得するなど国際社会で活躍できる人材の育成を目標にしている点からも、英語圏はもちろんのこと、アジアも含めた優秀な人材が必要であり、それぞれの国々との橋渡し役としても町の国際交流にはJETプログラムの人材が欠かせない存在となっているのである (※任用終了後も交流が続いている)。

### SEA (クロスカントリースキー指導者) 任用の経緯

本町は大雪山国立公園を擁し、そのシンボルである秀峰・旭岳には、夏は登山者や観光客、冬は11月上旬ころから5月下旬ころまで雪に覆われ、本格的なパウダースノーを求めて国内外からスキーヤーやスノーボーダーがやって来る。

また、旭岳クロスカントリーコースという優れたスキーコースがあり、毎年、全国から日本を代表する選手や学生などが合宿で訪れており、「クロスカントリースキーの聖地」となっている。

しかしながら、本町には指導者の不在などで、地元の子もたちが本格的にクロスカントリースキーに取り組むことはなかった。

せっかく環境があるのに・・・という町の意向などもあり、クロスカントリースキーを町の自然環境を活かした冬季スポーツの普及振興の核としていく方針が固まり、2年前にようやく「東川クロスカントリースキー少年団 (以下、少年団と記載)」ができた。少年団ができると話はトントン拍子に進む。期待は膨らみ、「わが町から、オリンピック選手を！」という関係者も出てきた。

そこで、白羽の矢が立ったのがSEAの存在であった。町としても子どもたちを育成していきな



少年団練習の様子 (旭岳クロスカントリーコース)

ら世界の競技レベルを経験した指導者からの指導を受けたいという要望があった。さらに言えば、クロスカントリースキーの盛んな北欧、中でもオリンピックなどの世界大会で上位を占めるノルウェー出身者で国際大会などの競技経験を有し、選手育成が可能なSEAの派遣を強く要望した。

町の要望にあった人材が見つかるのか不安もあったが、実際にそのような要望にも応えてもらったことから、JETプログラムが持つ人材と人脈は凄いとしか言いようがない。

## SEAを活用した成果

本町のSEAの活動は、少年団の指導がメインとなっていて、平日の放課後や土曜日が練習日となり、大会などがある場合は当然帯同してもらっている。

少年団の活動が2年目となり、SEAの指導が始まった先シーズンは、近隣市町村のスキー大会でも優勝者や入賞者が出るなど、さっそく成果があらわれている。

特にさすがと思うことは、ノルウェーがクロスカントリースキーでオリンピックなどの世界大会で多くのメダリストを輩出しているだけあって、年代別にトレーニングメソッドが確立されているということである。このメソッドを子どものうちから、本格的に学べることは非常に大きいことである。日本中どこを探してもこのメソッドは知らないのである。まさに、少年団からオリンピック選手が誕生するかもしれないと期待せずにはいられない。

また、クロスカントリースキーは全身運動ができる冬季スポーツとして北海道ではポピュラーであるが、町内ではあまり取り組まれていなかった。

しかし、SEAが来たことにより、幼児センターや小学校の授業などでの体験会や歩くスキーサークルが誕生するなど、子どもやシニア世代の体力向上対策にも広がりを見せている。

さらに、少子化の問題やスポーツ離れの子どもたちが増える中で、近隣市町村の子どもたちを集めて技術指導の講習会なども行い、クロスカントリースキーの普及にも貢献している。



大会終了後の1コマ

このようにSEAの活躍は多岐に渡り、クロスカントリースキーを通じた地域の活性化にもつながっているのである。

## SEAの任用のご検討を

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、スポーツに対する関心は高く、さまざまな競技種目において競技力の向上はもちろん底辺の拡大は急務であると言っていい。

子どものうちから海外の専門的な知識を持った指導者から指導を受けることは競技の専門的技術の向上につながり、SEAとのコミュニケーションで得られる「国際感覚」を養うことは非常に重要な意味がある（※実際にSEAと子どもたちは片言の英語でコミュニケーションをする）。

この制度は、国際交流を通じ日本のスポーツ界を支えていく制度であり、多くの都道府県や自治体などで有効に活用してほしいと願うばかりである。



旭岳を背にスキー講習会の1コマ

# 3

【JETの多様な活用事例 ～文化・スポーツ分野での活用事例 (CIR)～】

## 国際交流員としての博物館での仕事

福岡県アジア文化交流センター国際交流員 さい 崔 あやか 英花 (中国出身)

### 博物館の国際交流員 (CIR)

私は、九州の北部に位置する福岡県に配属されている。福岡県は日本列島の西の端にあり、九州は日本の中で朝鮮半島や東南アジアに一番近いため、古代から外国との交流の玄関口だった。そのようなこともあって、日本で数少ない国立博物館の一つである九州国立博物館（以下、九博）は10年前、福岡県の太宰府市に置かれることになった。それまでは東京、京都、奈良の3地に、100年以上の歴史を持つ国立博物館があり、いずれも独立行政法人が運営を担っている。しかし、九博だけは新しい試みとして、独立行政法人以外に、地方自治体である福岡県が共同で運営に携わっている。そのため、私を含め福岡県立アジア文化交流センターという組織に所属しているCIRたちは、九博にデスクを置いて仕事をする事になっている。九博には現在、中国、シンガポール、韓国のアジア3か国から一人ずつCIRが来ている。

役場や国際交流協会に勤めるCIRが多い中で、博物館勤めのCIRがいるということに、他地域のCIRたちはびっくりしている。そして次に飛んでくるのが「どういう内容の仕事をしているの」という質問である。そこで、九博のCIRとして私が取り組んでいる業務について、これから具体的に説明していきたいと思う。

### CIRの博物館業務

一番多い仕事はやはり博物館業務である。九博は「日本文化の形成をアジア史的観点から捉える」をコンセプトとする博物館のため、アジアの国の文化、歴史、芸術を紹介する特別展を多数開催している。そのため、海外に渡航しての現地文化の視察、現地の博物館との文化財借用の交渉、関連遺跡の調査、博物館同士での学術文化交流などにおいて、通訳を担当している。逆に、海外の博物

館からの視察団を受け入れるときの随行や、海外のお客様を視野に入れた館内表記の翻訳、国際シンポジウムを開催する際のサポートなども行う。

私は2年間、博物館業務にかかわる海外出張や、外国視察団の随行など、さまざまな業務に携わってきたが、どれもたくさんの学びをもたらしてくれた人生の宝物になっている。

### 印象的な仕事

特に印象に残っているのは博物館業務にかかわるチームでの中国出張である。日中関係の低迷に影響され、博物館業界も打撃を受けたとはいえ、私はこの2年間、業務での海外渡航歴が9回に及んだ。頻繁なときは月1回のペースで行くこともあった。一度の出張で何都市も訪問することが多く、国土が広い中国では、現地での移動も飛行機



現地の考古遺跡調査

に頼ることが珍しくない。時には、コンタクトレンズが目の中でパサパサになる。46度の高温を誇るゴビ砂漠や、包丁が肌に突き刺さるような感覚になる氷点下20度の北方地域に行くこともあった。最初は慣れない長期出張、なじみのない分野の通訳で、心身ともに疲れ果てた。特に古代の文化財というものは、現在の生活とはかけ離れたものが多く、母国語で説明を聞いてもよくわからないことが多くある。さらにそれを日本語に訳すということは、最初のうちは本当に至難の業だった。

今では、専門用語を覚え、出張に慣れてきたこともあり、中国出張が待ち遠しい日々である。何よりも展覧会の目玉になるような文化財を借用するために、度重なる交渉を経て、やっと出品が決まったときの喜びはひとしおである。チーム全体の協力があってこそその成功であるが、その一員として少しでも力になったという達成感を感じることができた。

## 自主企画イベントと今後の展望

こうした業務以外では、日本の都道府県で3番目に留学生が多いとされる福岡県の特徴を生かし、CIR主催の留学生イベントを毎年開催している。

この留学生イベントも大事な業務の一つである。

留学生たちに博物館に興味を持っていただき、当館のテーマであるアジアと日本との交流を理解していただくために、毎年11月3日の留学生の日には、イベントを開催している。定番の内容は、



留学生イベントの生け花体験

展示関係の無料講座と展示室の無料観覧、そして留学生同士の横のつながりを強化していただくための交流会であるが、プラスアルファとして、昨年は博物館に併設している茶室で生け花体験を実施した。

日本の伝統文化であるお茶、お花、着物の着付けに強い興味を持っている留学生は多いものの、体験できるチャンスが不足しているのが現状であるため、「このような留学生イベントは本当にありがたい」と、参加者に非常に好評であり、とてもやり甲斐を感じた。

ただ、イベントに使用するスペースに制限があるため、参加者の定員を25人以上にはできないこともあり、参加できずに残念に思う留学生が多いと聞いた。

そのような留学生の期待に応えるために、今年度からは既存の留学生イベント以外に、留学生や外国の方を対象に、特別展のテーマに合わせた新規イベントをCIRと学芸員が共同で企画、実施する方向で考えている。

## 博物館におけるCIRの役割

博物館に勤めるCIRという立場で考えると、国際交流にはさまざまな方法や形態があるように思える。博物館という施設は、お客様あつての施設であるため、博物館自体が立派な交流の場といえるのではないだろうか。その中で働いているCIRは当然、その場にいるだけで、日々、広い意味での国際交流に従事していると言っても過言ではない。その上さらに、博物館ならではの交流、つまり文化財を媒介にした文化交流イベントを企画することができれば、交流の幅は無量大にも広がる。



特別展「中国王朝の至宝」3万人入場記念セレモニー

# 4

【JETの多様な活用事例～経済分野での活用事例(CIR)①～】

## 山梨県におけるインドネシア事業

山梨県観光部国際交流課

### はじめに

山梨県は東京近郊に位置しながら、富士山や南アルプス、果樹など豊かな自然環境を有しており、こうした魅力的な資源を活用した観光産業が、本県の主要産業の一つとなっている。

ここでは、観光産業でも本県のインバウンド施策に関して、外国人観光客に関する現状とインドネシアからの誘客事業の概略を紹介し、インドネシア出身の国際交流員(CIR)が本県のインバウンド施策、特に経済交流の分野でどのように活躍しているか具体的に紹介したい。



富士山と芝桜

### 山梨県における外国人観光客の状況

本県ではインバウンドを主要施策に位置づけさまざまな事業を展開している。本県に宿泊する外国人観光客は、2014年が約94万人泊(注)となっているが、国籍別では、中国、台湾、香港の3か国で6割以上を占めており、東アジアに集中している状況である。

### インドネシア事業を開始した経緯

本県では、訪日観光客の増加が見込まれる東アジアからの誘客を引き続き図っていく一方で、ターゲットを多様化してさらなる誘客を図ること

とし、2012年度当時、まだ日本からのアプローチが少なかった東南アジアで誘客活動のトップを走ること、先行者利益を確保することとした。ターゲットとなる国を決めるにあたりいくつかの観点から分析を行ったが、結果的に、2億4,000万人と世界第4位の人口を有し、経済成長が著しく、さらには親日的であるインドネシアに注力して、インバウンド施策を展開することとした。

### インドネシア事業

インドネシアを対象としたインバウンド施策における本県の特徴的な取り組みとして、外国人観光客の誘客を目的としながらも、観光分野のPRに特化するのではなく、県産品などの産業分野や学術・文化、スポーツなど本県のさまざまな資源を活用した、分野横断的なPRを展開していることがあげられる。例えば、2013年度実施の知事トップセールスの際には、観光業者へのPRに加え、県産品輸出を目的とした関係企業へのPRや学術交流を目的とした現地大学での講演、同国を代表する航空会社との連携協定など、本県の認知度向上を図るために複合的なPRを実施した。結果、現在は、県産品の輸出に向けた手続きや現地大学と県内大学間での交換留学が開始されるなどの交流が生まれてきている。

### 国際交流員(CIR)の任用

インドネシアを対象とした複合的なPRを可能にしているのが、インドネシア出身のCIRのジェニファー・サラ(以下、ジェニファー交流員)であり、本県のインドネシア事業における最大の成果は、ジェニファー交流員の雇用によるものであったと言っても過言ではない。そこで、ジェニファー交流員が、本県で具体的にどのような業務を行っているか、ジェニファー交流員本人から紹

介することとする。

国際交流員として働く楽しさ  
(国際交流員：ジェニファー・サラ)

「私の夢が叶った瞬間」それは、CIRとしての採用通知を受け取ったときである。現在私は、CIRとして山梨県観光部国際交流課に勤務している。主な業務は、インドネシアを対象としたインバウンド事業の補助である。

具体的な業務内容は、インドネシアとの折衝、公文書の翻訳、トップセールス随行および通訳である。2013年の知事トップセールスでは、インドネシア大学で日本語を学び、日本にあこがれる大学生約500人を相手に行った山梨県知事講演会の司会を務め、また、2014年には、ジョグジャカルタ特別州知事に対して、山梨県の紹介を行った。これらの仕事に携わる中で、非常に大きな達成感を得ることができ、CIRとして働く楽しさを学ぶことができた。



インドネシア大学での1コマ

インバウンド事業に携わる中で、CIRの役割が非常に重要だと感じたことがある。それは、インドネシアのテレビ局を山梨県に招待したときのことである。山梨県のことを一人でも多くのインドネシア人に興味を持ってもらうため、取材内容をどのようにするか日本人スタッフとたくさんの議論を交わし、インドネシア人としての感覚だけではなく、日本に来て学んだ日本文化の知識を活かし、日本とインドネシアの両方を知る私だけが持つ視点から、インドネシア人が好む食事や観光地、体験活動を選定した。また、インドネシアの

テレビ局とやりとりをする中で、山梨県側が見せたいところや発信したい情報と、インドネシアのテレビ局が取材したい内容が異なったときに、両方の意見を尊重しながら、お互いが納得するよう調整をした。これらのことから、CIRの仕事は、通訳や翻訳といった機械的な仕事だけではなく、日本とインドネシアの文化の架け橋になることなのだ実感した。そして、この架け橋こそが、こうした企画や交流事業を成功に導く非常に大事な役割だと強く感じたのである。

架け橋になると言っても、一方通行の橋では意味をなさない。双方向に言葉の壁を取り除くだけではなく、日本の文化やビジネスマナーをインドネシアに伝え、また、インドネシアの文化やビジネスマナーを日本に伝えることが大切である。インドネシアには臨機応変に物事を変更できる柔軟性があり、日本には用意周到な徹底した計画性があるという文化の違いがある。さらに、日本は先進国であり、インドネシアを統治していた歴史もあるため、インドネシア人から見ると、見下されているような気持ちを抱く人もいる。双方の考えをうまく調和させ、両国の架け橋となるよう、これからも努力していきたい。

多くの仕事に携わる中で、インドネシア人の私から見ると、仕事の進め方に戸惑いを感じる場面や、本当にCIRとしての仕事なのかと疑問に思うときがある。そんなときは、「プロフェッショナルとは、やらなければならない仕事を決められた時間の中で最大限の力で仕上げることができる人である」という私の好きな言葉を思い浮かべる。国際交流のプロフェッショナルとして、日本とインドネシアの架け橋となるべく、最大限の力で臨んでいきたいという気持ちを奮い立たせるのである。この言葉を知ってから、仕事に対する気持ちを前向きに捉えることができるようになり、仕事がより一層楽しく感じるようになった。今後、どんなに辛いときが来ようとも、国際交流のプロフェッショナルとして気持ちを奮い立たせ、CIRとして働く楽しさをさらに追求していきたい。

(注) 出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

5

技術交流とCIR

北海道旭川市国際交流員 ガンバット・アリウナー (GANBAT ARIUNAA) (モンゴル出身)

はじめに

私は、北海道の中央に位置し、札幌市に次ぐ第2の都市である旭川市に初めてのモンゴル人国際交流員(CIR)として採用されてから2年半が経つ。世界42か国から参加している現役CIR364人のうち、モンゴル人CIRはたった3人しかいないが、そのうち2人が北海道にいる。彼らの代表として、旭川市とモンゴル国首都ウランバートル市(以下、UB市という)との都市開発分野での技術交流・経済交流およびCIRとしての関わりや仕事のやりがいについて簡単に紹介したいと思う。

まずは、モンゴルについて「ふたこと」

モンゴルと言えば大草原や遊牧民のイメージを持っている方が多いのではないかと。しかし、大自然の中で家畜を飼って生活する遊牧民は年々減少し、その数は全人口の約3割に止まる。その反面、UB市には全人口の半数近くが集中しているのが現状である。

UB市は、その町並みの美しさから「アジアの白い妖精」とも言われていたが、現在は「黒い悪魔」に変身したとも言える。その主な原因は、自然災害や社会変化に伴い家畜を失った遊牧民が職を求めUB市へ流入したことである。1998年に65万人であった人口が2012年には120万人を突破し、当初50万人で想定してつくられた都市のため、とても収まりきれなくなった。地方から流入してきた人々はUB市の郊外に「ゲル地区」と呼ばれる移動式住居または小屋を建てて定住し、その数が15万戸に至った。UB市と言えば世界で最も寒い首都であり、冬はマイナス40度を超えるときがある。そんな厳しい寒さを乗り越えるために石炭ストーブを使うので、15万本の煙突から同時に煙が吹き出される。これが街を黒く変えた大きな理由である。一方、近年石炭をはじめと

する地下資源の開発により、経済成長率が伸び、国は各種都市基盤強化に力を入れている。新空港や地下鉄、市内の国立公園、高速道路整備、住宅開発などのさまざまな事業が検討・実施されている。しかし、不十分な法整備や人材不足のため、既存市街地の隙間を利用した単なる「隙間開発」になり、都市開発としては妖精ではなく悪魔になろうとしている。これら都市問題や環境問題でUB市は頭を悩ませていた。

旭川市の技術交流

モンゴルではかねてより、「太陽道路」「太陽橋」などの施設整備により、日本の高い技術が知られている。そこで、都市インフラ整備や再開発に関する課題解決に向けて、モンゴルと同じく寒冷地である北海道旭川市と技術交流を始めたのが2011年のことである。当時、政府間の事業として国際協力機構(JICA)の「モンゴル国都市開発実施能力向上プロジェクト」に旭川市の技監が派遣されていたことを契機に、自治体同士で技術交流を進めることになり「技術協定」を締結した。これにより、旭川市は、同年からJICA草の根技術協力事業を独自で実施し、さらに、翌年から自治体職員協力交流事業(LGOTP)によるUB市職員受け入れも開始した。



草の根技術協力事業でUB市へ派遣

また、行政のみならず造園業者や宅地開発業者がモンゴルへ進出したことにより、民間レベルでの交流も進展し、技術交流から経済交流にもつながった。

## 私の仕事

こうした状況の中で、建築・土木の部門ではほとんど素人の私にその責任重大な役割を果たす使命が与えられたのであるが、言葉や文化の壁より専門知識と専門用語の壁が大きかったとも言える。

来日する前の2年間「モンゴル国都市開発実施能力向上プロジェクト」の秘書兼アシスタントを務めた経験を頼りに、旭川市に来てからすぐにUB市職員の専門研修の通訳業務に入った。もちろん初めから上手くいく訳がなかった。日本人にとっては当たり前の社会と旭川市の当たり前の知識、それから、言葉や国籍は違うが同じ分野の専門家同士の間で通訳すること。最初は戸惑うばかりだった。それに配属された職場は、ほかのCIRが配属されている国際交流担当部署ではなく、私以外全員日本人で、CIRの配属経験のない都市建築部住宅課であったため慣れていないところもあった。

しかし、これらの壁は避けては通れない道であり、時間が経つにつれて同僚の優しさや自分への厳しさで毎日が勉強になる充実した日々が変わった。ここでは、技術交流と一言で言っているが、都市開発分野は幅が広く、都市計画をはじめ建築、土木、水道、下水、環境といったさまざまな分野から構成されている。さらに設計から施工、維持などで段階毎に分かれる。

モンゴルの法制度や行政の仕組みが違う中で、旭川市は具体的に土地区画整理や都市再開発事業を中心に技術協力をを行い、私が知る限り、これまでに受け入れた研修員数は延べ73人、旭川市から派遣した専門家の数は延べ39人に上る。また、UB市が旭川市の協力の下「UB市ゲル地区再開発・土地区画整理ガイドライン」を策定した。さらに研修を終え帰国した研修員らが再開発担当部署に戻り、旭川市で学んだことを活かしながら、



コンクリート圧縮強度試験の説明

22か所を対象に35件の現場を動かしており、その工事施工者の中には日本の業者も含まれている。

このように、旭川市とUB市との交流の成果は大きいものであり、これら事業に関わってきた一員としては心から嬉しく思う。今後も引き続き日本の都市計画・開発、再開発を参考に母国モンゴルの良さを考慮したモンゴル風な都市開発を進め、「妖精」に戻すのに少しでも役に立てたらと思う。

最後になるが、もちろんCIRとして学校や公民館などを対象にモンゴル国のことや、その文化をテーマに講演・講義を行い、旭川市民の中にたくさんのモンゴル好きを増やすこともできた。

一度だけの人生、二度と戻らない青春時代の3年間を旭川で過ごしたこと、たくさんの出会い、たくさんの思い出を作ってくれたクリアJETプログラムの皆さん、旭川市の皆さん、モンゴル国UB市の皆さんにお礼を申し上げたい。



旭川市内小学校にてモンゴルをテーマに講演

6

# JTEとALTのコラボレーションによる TTの改善を目指して

福島県教育庁高校教育課指導主事 瀧本 基

## はじめに

2014年11月18日から19日にかけて「2014年度外国語指導助手の指導力等向上研修」を開催した。英語（外国語活動）担当日本人教員（以下JTE）114人（小学校16人、中学校69人、高校29人）およびJETプログラム招致による外国語指導助手（以下ALT）132人（小学校14人、中学校90人、高校28人）が参加した。

2014年度の研修日程の概略は表1のとおりである。全体としては、ティーム・ティーチング（以下TT）に関する内容を中心に、校種別、JTE/ALT別、経験年数別などに分けた講座を設定することで、それぞれのニーズに合うよう配慮した。

2013年度までは、ややもすると講義型の講座が多く、毎年同じような内容であるという意見が経験年数の多いJTEとALTから聞かれたため、2014年度はJTEとALTが共同して学習指導案を作成し模擬授業を行う講座として、演習・協議「TTの実践」を設定した。

## 演習・協議「TTの実践」の内容

この講座の主な目的は、第1に児童・生徒のコミュニケーション能力を育成するための実践的な指導力の向上であり、第2に各JTE/ALTがもっている教材の活用方法と授業におけるアイデアの共有である。

演習・協議「TTの実践」で模擬授業を行うに当たって、次の3つのステップを設定した。

まず、小・中・高の各校種においてモデルとなるTTの授業のデモンストレーションを行った。デモンストレーションを行うJTEとALTは事前に依頼しておき、普段の授業の一部を20分程度で実演した後、10分程度で日頃の授業において心がけていることなどについての質疑応答を行った。

次に、校種ごとにJTEとALT各2人程度の班



TTの学習指導案を作成するJTEとALT

になり、80分間で模擬授業の学習指導案の作成を行った。普段TTを行っていない他校の者同士で班を編成し、日頃の活動を互いに紹介し合いながら学習指導案を作成できるように配慮した。教材、単元の目標、単元の評価規準などについては、予め主催者が作成した。「本時」については、TTで行うこととし、本時の目標を踏まえた指導過程を参加者が作成した。

学習指導案作成後、学習指導案を基に80分間でTTの模擬授業を行った。模擬授業の時間は1班当たり15分程度とし、模擬授業後に5分程度で質疑応答を行った。

## 参加者の感想

研修後のアンケートによると、演習・協議「TTの実践」に関して高い評価が得られた。参加者の主なコメントは下記のとおりである。

- （JTE）○実践を沢山積んでいるALTだったので次々にアイデアが出てきて驚いた。ほかのグループの模擬授業を通して、1つの单元であってもさまざまな指導法が考えられることが分かった。
- ほかの学校がさまざまな実践をしていることが分かり、非常に意義深かった。ALTが「本時のめあて」を十分に理解しているのにも感心した。
- 他校のALTとこれ程じっくり話す機会はないので楽しかった。既習の文法や

表現を意識しながら授業を組み立てることができた。ALTとのTTでも文法指導ができることを実感した。

- (ALT) ○興味深いゲームや指導法を交換できた。また、来年もやりたい。TTでJTEとの違ったコミュニケーションの取り方が分かった。学校に戻って生徒に早速還元できそうだ。
- 全く知らないALTやJTEと組むアイデアはとてもおもしろかった。さまざまなアイデアや発表法の交換ができた。1つではなく、さまざまな文法のポイントを盛り込めばさらによかった。JTEと議論がもっとできたらよかった。
- 普段レッスンプランを立てることのな

いALTにとっては、何ができるか示し、練習する良い機会となった。1時間でよいプランを立てることができると分かった。もっと少人数の方がさらによかった。

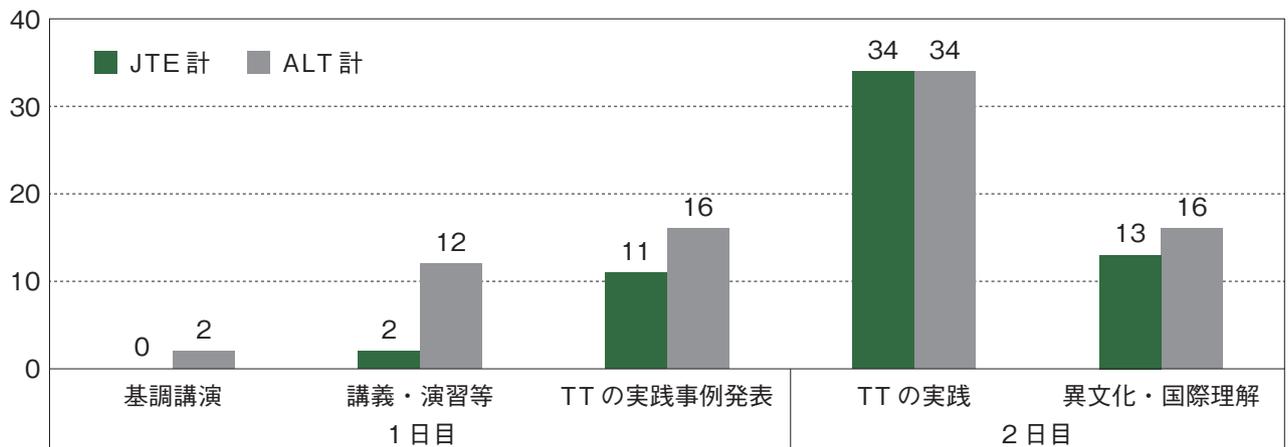
### 研修を振り返って

研修後のアンケートによると、「最も有益で興味深かったワークショップ」に演習・協議「TTの実践」を挙げた人数がJTE、ALTともにトップであり(表2)、所期の目的は達成できたと考えている。しかし、班編制や教材の提示の仕方などについて、改善すべきだという意見もあったので、今後、実際の授業に役立つようにさらなる改善を図りたい。

表1：日程概略

		JTE		ALT
		小	中・高	
1 日目	午前	開 会 式		
	午後	TT等に関する講義・演習【指導主事等】	基調講演【大学教授】	新規招致ALT：TTに関する講義・演習【ALT】 再任用ALT：TTに関する研究協議【ALT】
			言語活動の充実に関する講義・演習【JTE】(中高別) TTの実践事例発表【JTE & ALT】	
2 日目	午前	TTの実践に関する演習・協議 (デモンストレーション/指導案作成/模擬授業)		
	午後	異文化理解に関する講義【クリア派遣講師】	国際理解教育に関する講義【県CIR等】	
		閉 会 式		

表2：最も有益で興味深かったワークショップ (複数回答)



# 7

## 宇治市で活躍する英語指導助手

宇治市教育委員会学校教育指導主事 川野 智

### はじめに (本市の概要)

宇治市は京都府の南部に位置し、平等院、宇治上神社などの世界遺産をはじめ、黄檗山万福寺、三室戸寺、橋寺など多くの文化遺産を有している。また、源氏物語宇治十帖の舞台としても知られており、茶の香ただよう街は、日本最高の茶としての宇治茶の産地でもある。

本市には、22の小学校、10の中学校があり、児童数は約1万人、生徒数は約5千人の規模を有している。とりわけ本市では、施設一体型と施設分離型の2つの形態で、小中一貫教育を積極的に推進している。

### 本市におけるALTの変遷

本市は1991年にALTの配置を開始し、友好都市であるカナダ、ブリティッシュコロンビア州のカムループス市から、市の選考を受けた青年1人を迎えた。契約にあたっては、1987年から開始されたJETプログラムの任用マニュアルなどを大いに参考にさせていただき、本市での活用形態についても、JETプログラムに準じたものとした。

その後、外国語教育の重要性から順次、ALTの雇用人数を増やし、昨年8月には、10人すべてをJETプログラムのALTとして採用した。

現在では、小中一貫教育の観点から10中学校の各ブロック毎に1人のALTを配置し、それぞれのブロック内の中学校と小学校において各ALTが教育活動を行っている。

### 本市ALTの活用形態

本市ALTは、月曜日から金曜日まで各学校で勤務しており、原則として毎週水曜日の午後は、市教育委員会で担当指導主事などによるミーティングおよびワークショップの日としている。ミー

ティングでは、担当指導主事などからの連絡事項や各学校での様子などの報告や日常生活面での相談なども受けている。ワークショップでは、それぞれのALTが授業で工夫した点や教材の交流や研究会を行っている。

### 実際の活躍場面から

10人のALTは、それぞれの個性を生かしながら、次のような教育活動に励んでいる。

#### (1) 工夫を凝らした授業

現行の学習指導要領により小学校では、2011年度から5年生と6年生に週1時間の外国語活動が取り入れられた。目標は、外国語を通じて、言語や文化についての体験的な理解を深めたり、積極的にコミュニケーションを図る態度の育成、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませることとなっている。

本市では、ALTの着任時に本市の教育概要や教育方法論など各分野にわたっての市教委独自の研修を実施している(別表)。それらを学んだ後に、各学校で学級担任とチームティーチング(以下TT)方式で、工夫されたアクティビティを用いながら授業を行っている。また、他学年の外国語体験的な授業も行っている。

特に小学校段階では、ネイティブの発音を聞くことが発達段階上、非常に重要なこととされ、ALTから直接聞くことは、英会話の重要な基礎づくりとなっている。

そして、アンケート調査の結果から子どもたちは、外国人であるALTと会話のできる外国語活動の時間が非常に楽しいと答えている。

#### (2) さまざまな教育活動に参加

授業以外にも次のようなさまざまな教育活動に参加しており、教職員や子どもたちからの評価は

高い。

○幼稚園にも計画的に訪問し、園児と遊びを通して英会話や外国への理解を深める活動を行っている。

○給食を児童と一緒に食べる。

○校内放送で明日の予定などを英語で伝える。

○クラブ活動に参加する。

○全校遠足で英会話によるオリエンテーリングゲームを行う。

○清掃活動を子どもたちと一緒にする。

○運動会や文化祭への参加。

○子ども向けのALTレターの発行やALT壁新聞の掲示ほか。

○ふれあい教室での授業

ふれあい教室（登校が困難な児童生徒のための教室）で、ALTによる外国語の授業を行ったが、子どもたちの反応はすばらしく、ALTの巧みな語りで外国への憧れを胸一杯に抱く授業となった。

○外国語活動研修講座への参加

本市では、教員向けの外国語活動の研修講座や公開授業講座を実施している。ALTは、研修講座で英会話の講師を務めたり、公開授業講座で日本人教師とTTを行ったりしている。

### (3) 市民とのふれあいで

本市のALTは、学校や幼稚園以外にも市民や各種行事でも活躍している。

○市民向け英会話講座の講師

○各種翻訳業務

○国際サミット視察対応用動画への出演

○京都市で行われた世界遺産の国際会議での本市市長の通訳

○図書館で、子ども向けに英語絵本の読み聞かせ市民講座の講師

### おわりに

すべてのALTは本市の職員としての自覚のもと、教育活動や市民への幅広い活動に対して、大変前向きな態度で臨んでいる。児童生徒はもとより、多くの宇治市民が英会話や諸外国についての知識・見聞を広めてきており、本市におけるALTの存在意義は大きい。

このように優秀で、わが国に対して興味関心を抱きながら教育に大変熱心な青年を招致しているJETプログラムのさらなる発展を切に期待するものである。



勢揃いした10人の宇治市のJET ALT

別表：宇治市教育委員会主催の夏期研修会プログラム

Content	日	9:00~	10:00~	11:00~	13:30~	14:30~	15:30~
AET Duties & Responsibilities (Guidelines-Uji)	8月8日	Bank	○	Meeting	Bank		
Life in Japan	8月8日	○	○	Meeting			
Kindergarten Education / System (Uji)	8月20日			○			
Uji City Integrated Curriculum System	8月20日		○				
Music, Arts (etc...) Classes	8月20日						○
The Japanese Education System	8月20日	○					
Uji City Junior High Schools	8月25日				○		
Uji City Emergency and Safety Education (post 3/11)	8月25日					○	
Special Needs Classes	8月25日						○
Japan (General) Academic Level / Uji City Academic Level	8月26日				○		
Uji City Elementary Schools and Moral (Ethics) Education	8月26日					○	

# 8

## 【ALTの一層の活用に向けて ~ALT意見交換会報告~】

### ALTのさらなる可能性

(一財)自治体国際化協会JETプログラム事業部研修・カウンセリング課

ここでは、JETプログラムの3つの職種のうち、主に学校で勤務するALT（外国語指導助手）に焦点をあてた。

JETプログラムの92%はALTであり、現在全国に約4,000人以上が配置されている。

クリアでは、今後ALTの数をさらに増やすことを考えているが、同時に研修や出版物、資格取得や日本語講座のさらなる改善を通じたALTの資質向上に力を入れている。

今年の2月には、2週間にわたり全国のALTを対象に、JETプログラムについて多岐に渡りアンケートを行ったところ、約2,200人のALTから回答を得た。

多くの貴重な提案や意見を得ることができたので、今後のプログラム改善の参考にしたいと考えている。

また、2月27日には、全国から10人の現役ALTと2人の日本人英語教師を招き、クリアにおいてALT意見交換会を開催した。

この意見交換会では、事前のアンケート結果を基にJETプログラムをどう改善していくかを議論し、多くの有益な意見が出たので、いくつか紹介したい。

#### ●コミュニケーション

訪問する学校が多いALTほど、担当教員とのコミュニケーション不足に陥る傾向が強く、特に小学校においてはそもそも英語教師がいないことから、学校現場ではALT・担当教員ともに何らかの難しさを感じている。

打合せでよく使うフレーズ集などの冊子を教育委員会で作成し、各校に配付するという考えも紹介された。

#### ●SDC（外国語指導力等向上研修）

日本人担当教員のさらなる参加を求める意見が多く出された。

#### ●日本語講座

上級コースがなく簡単すぎる、使い勝手が悪いといった意見が多く出された。これを受けて、クリアでは今年度上級コースを再び提供し、さらに受講生にとって使いやすいシステムに改善している。

#### ●TEFL（英語教授法）

より効果的にチームティーチングを行うためには、TEFLなどの資格は極めて重要である。一方で、TEFL助成制度を利用するALTは減少傾向にあり、修了者も60%程度に留まっている。クリアでは、より多くのALTがTEFLを取得できるよう、今年度さまざまな制度改定や広報に力を入れている。また、TEFLと同様JLPT（日本語能力試験）取得を望む声が多いため、今後JLPT取得補助制度も検討したい。

#### ●その他

ホームページ掲載の出版物が探しにくいという意見が出された。現在、ホームページを全面的に改良し、よりわかりやすいものを提供する予定である。

勤務評価については、評価する基準をより明確にすべきであるとの意見が出された。

### ALTのさらなる資質向上に向けて

今後、日本の学校現場においてALTはますます重要となっていく、ALTのさらなる資質向上が求められる。

クリアでは、今後もさまざまな意見を聞き、よりALTが力を発揮し、任用団体の期待に応えられるようプログラムの改善を図っていきたい。